

町田市立学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果（要旨）

1 調査の目的

- (1) 町田市立小・中学校の適正規模及び適正配置を審議するうえで必要な事項について、保護者及び教員の意識を把握すること。
- (2) 地域活動の拠点としての学校という視点から適正規模及び適正配置を調査・審議するうえで必要な事項について、市民の意識を把握すること。

2 調査概要

調査名	町田市立小・中学校の 教育環境に関するアンケート（保護者・教員）		町田市立小・中学校の 地域における役割に関する アンケート
調査対象	児童・生徒の保護者 小学校 6年生、中学校 3年生 ※各校 1学級 ＋特別支援在籍児童・生徒	教員 校長、副校長、 学年主任（小学 6年、中学 3年） 特別支援担当教員	20歳以上の市民 無作為抽出
調査 対象者数	2,166人 うち小学校 1,453人 うち中学校 713人	217人 うち小学校 147人 うち中学校 70人	3,000人
回答者数 (回答率)	1,700人(78.5%) うち小学校 1,111人(76.5%) うち中学校 589人(82.6%)	181人(83.4%) うち小学校 119人(81.0%) うち中学校 62人(88.6%)	1,159人(38.6%)

3 主な設問

(1) 小規模な学校のメリット	(7) 学校施設の建て替えの考え方
(2) 小規模な学校のデメリット・学校運営上の課題	(8) 学校統廃合を含めた通学区域の見直しを検討するうえでの配慮
(3) 1学年あたりの望ましい学級数	【市民のみ対象とした設問】
(4) 片道の通学時間の許容範囲	(9) 市民が学校に行った頻度
(5) 通学時間の許容範囲で通学するために必要な配慮	(10) 市民が学校に行った理由
(6) 学校施設の老朽化によって発生する問題	(11) 町田市立学校の役割（「これまで」と「これから」）

4 調査結果

(1) 小規模な学校のメリット・デメリット・学校運営上の課題について

【表の読み方】

※順位は「そう思う」「少し思う」を選択した回答者の割合の合計をもとに順位づけし、同率の場合には「そう思う」の割合が多い選択肢を上位としています。

※表中の「小規模」欄には、下記の内容を掲載しています。

保護者…学校教育法施行規則で規定されている標準（以下「標準」）の学級数未満（1校あたりの学級数が12学級未満）の学校に在籍している児童・生徒の保護者の調査結果を集計

教員…標準の学級数未満の学校で勤務した経験を有する教員の調査結果を集計

①小規模な学校のメリット

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
小規模な学校のメリット	小学校	保護者 P6	ICT機器などの授業で使用する教員が一人一人に行き渡りやすい	(80.0%)	子どもたちの人間関係が深まりやすい	(79.7%)	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	(79.6%)
		小規模		(87.8%)	異学年間の教育・交流活動の機会が多くなりやすい	(83.7%)		(73.5%)
		教員 P8	ICT機器などの授業で使用する教員を一人一人に行き渡らせやすい	(84.9%)	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導をしやすい	(82.4%)	異学年間の教育・交流活動を設けやすい	(81.5%)
		小規模	異学年間の教育・交流活動を設けやすい	(88.9%)		(84.4%)	子どもたちの人間関係が深まりやすい	(84.4%)
	中学校	保護者 P14	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	(76.2%)	ICT機器などの授業で使用する教員が一人一人に行き渡りやすい	(75.9%)	子どもたちの人間関係が深まりやすい	(71.1%)
		小規模	子どもたちの人間関係が深まりやすい	(71.9%)		(71.9%)	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	(71.9%)
	教員 P16	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導をしやすい	(87.1%)	ICT機器などの授業で使用する教員を一人一人に行き渡らせやすい	(80.6%)	子どもたちの人間関係が深まりやすい	(77.4%)	
	小規模		(82.9%)		(75.6%)		(75.6%)	

①小規模な学校のメリットについて

【回答の傾向】※主として保護者または教員全体の回答と、小規模校の保護者または教員の回答の傾向の違いを記載しています。

ア 小学校

▽保護者

「教具が行き渡りやすい」と「きめ細かな指導」が1位と3位で共通していますが、「子どもたちの人間関係」については保護者全体では2位となっている一方、小規模校の保護者は、「異学年間の教育・交流活動の機会」が2位となっており、「子どもたちの人間関係」は4位以下となっています。

▽教員

教員全体では「教具を行き渡らせやすい」が1位となっている一方、小規模校を経験した教員では「異学年間の教育・交流活動の機会」が1位となっており、教員全体で1位だった「教具を行き渡らせやすい」が4位以下となっています。

イ 中学校

▽保護者

保護者全体では「きめ細かな指導」が1位なのに対して、小規模校の保護者では3位となっています。その一方、「子どもたちの人間関係」は、保護者全体では3位なのに対して、小規模校の保護者では1位となっています。

▽教員

教員全体と小規模校を経験した教員いずれも「きめ細かな指導」が1位、「教具を行き渡らせやすい」が2位となっています。

②小規模な学校のデメリット

設問内容	回答者	1位	2位	3位	
小規模な学校のデメリット	小学校	保護者 P10	PTA活動等における保護者1人あたりの負担が大きくなりやすい(74.6%)	子どもたちの人間関係や相互の評価などが固定化しやすい(71.6%)	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(62.6%)
		小規模	子どもたちの人間関係や相互の評価などが固定化しやすい(91.8%)	PTA活動等における保護者1人あたりの負担が大きくなりやすい(71.4%)	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(71.4%)
	教員 P12		子どもたちの人間関係や相互の評価などが固定化しやすい(89.1%)	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(79.8%)	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい(76.5%)
		小規模	(93.3%)	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい(80.0%)	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(73.3%)
	中学校	保護者 P18	PTA活動等における保護者1人あたりの負担が大きくなりやすい(76.4%)	子どもたちの人間関係や相互の評価などが固定化しやすい(74.0%)	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(71.6%)
		小規模	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(79.1%)	(73.4%)	PTA活動等における保護者1人あたりの負担が大きくなりやすい(71.9%)
		教員 P20	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい(88.7%)	子どもたちの人間関係や相互の評価などが固定化しやすい(83.9%)	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい(75.8%)
	小規模	(90.2%)	(82.9%)	(80.5%)	

②小規模な学校のデメリット

【回答の傾向】※主として保護者または教員全体の回答と、小規模校の保護者または教員の回答の傾向の違いを記載しています。

ア 小学校

▽保護者

保護者全体では、「PTA 活動等の負担」が 1 位、「子どもたちの人間関係等の固定化」が 2 位となっている一方、小規模校の保護者では、「子どもたちの人間関係等の固定化」が 1 位となっており、割合も 90%を超えています。

▽教員

教員全体、小規模校を経験した教員いずれも「子どもたちの人間関係等の固定化」が 1 位で約 90%となっています。

また、教員全体では 3 位だった「多様な考え方に触れる機会、学び合い、切磋琢磨する機会の少なさ」が、小規模校を経験した教員では 2 位となっています。

イ 中学校

▽保護者

保護者全体では「PTA 活動等の負担」が 1 位となっている一方、小規模校の保護者では、「部活動等の選択の幅が狭まりやすい」が 1 位となっています。また、2 位は保護者全体、小規模校の保護者いずれも「子どもたちの人間関係等の固定化」となっています。

▽教員

教員全体、小規模校を経験した教員いずれも「部活動等の選択の幅が狭まりやすい」が 1 位、「子どもたちの人間関係等の固定化」が 2 位となっています。

③小規模な学校の運営上の課題（教員のみ対象とした設問）

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
	小規模な学校の運営上の課題	小学校	教員 P48	教員一人あたりの校務負担や学校行事に関する負担が重く、課題が生じやすい	(85.7%)	教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の相互伝達（人材育成）がなされにくい（学年会や教科会等が成立しない）	(49.6%)	子どもたちの良さが複数の教員から多面的に評価されにくい
小規模			(80.0%)		(57.8%)		(31.1%)	
中学校		教員 P49	中学校の部活動の指導者確保が困難となりやすい	(93.5%)	中学校の教員定数上、教員ごとに受け持つ授業時間数に不均衡が生じやすい	(93.5%)	教員一人あたりの校務負担や学校行事に関する負担が重く、課題が生じやすい	(80.6%)
		小規模		(97.6%)		(90.2%)		(82.9%)

【回答の傾向】※主として教員全体の回答と、小規模校の教員の回答の傾向の違いを記載しています。

ア 小学校

教員全体、小規模校を経験した教員いずれも「教員一人あたりの校務負担等が重い」が1位、「教員同士が切磋琢磨する環境をつくりにくい」が2位となっています。特に「教員同士が切磋琢磨する環境をつくりにくい」は、小規模校を経験した教員では約60%となっています。

イ 中学校

教員全体、小規模校を経験した教員いずれも「部活動の指導者確保が困難」が1位、「教員定数上、授業時間数に不均衡が生じやすい」が2位となっており、その割合はすべて90%を超えています。

(2) 1学年あたりの望ましい学級数について

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
1学年あたりの望ましい学級数	小学校	保護者 P22	3学級	(65.0%)	2学級	(17.4%)	4学級	(12.9%)
		教員 P23		(78.2%)		(16.8%)		(2.5%)
	中学校	保護者 P24	4学級	(30.7%)	5学級	(27.7%)	3学級	(23.9%)
		教員 P25		(66.1%)		(17.7%)		(14.5%)

【回答の傾向】

①小学校

保護者、教員ともに「3学級」が1位で、2位の「2学級」と比較して約50ポイントから60ポイント程度の差があります。

②中学校

保護者、教員ともに「4学級」が1位でした。保護者では2位の「5学級」との差は3ポイント程度でしたが、教員では2位の「5学級」との差が50ポイント程度あります。

【望ましい学級を選んだ理由の傾向】

①保護者（小・中学校共通）

保護者は、子ども・保護者同士の人間関係を調整する手段（クラス替え）を実現できる規模として複数学級を望む声が寄せられました。また、保護者ご自身の経験や子どもが現在通学している学校の学級数を踏まえて回答を選択している傾向があります（小規模校除く）。

②教員

ア 小学校

学年において3学級あると、教員同士の切磋琢磨ができる、ベテラン・中堅・新人という担任構成がしやすい、クラス替えがしやすい、校務を分担しやすいなどといった理由が挙げられています。

イ 教員

教員では、学年において4学級あると、主要5教科の教員配置や各教科の授業時数と教員数のバランスが良いという理由が挙げられています。

(3) 通学時間等について

①現在の通学時間

設問内容	回答者		1位	2位	3位	
現在の通学時間 P26	小学校	保護者	15分未満 (59.0%)	15分以上30分未満 (33.8%)	30分以上45分未満 (5.0%)	
	中学校	保護者	15分以上30分未満 (44.3%)	15分未満 (43.5%)		

【傾向】

ア 小学校

約 60%が「15 分未満」で通学しており、「15 分以上 30 分未満」の約 33%と合せると、90%以上の児童が 30 分未満で通学しています。

イ 中学校

「15 分以上 30 分未満」「15 分未満」とも約 44%と拮抗しており、約 90%の生徒が 30 分未満で通学しています。

②片道の通学時間の許容範囲

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
片道の通学時間の許容範囲	小学校	保護者 P36	30分程度	(48.9%)	15分程度	(47.3%)	45分程度	(1.4%)
		教員 P36		(48.7%)		(47.9%)		(3.4%)
	中学校	保護者 P38		(68.3%)		(20.3%)		(6.0%)
		教員 P38		(83.9%)		(9.7%)		(6.5%)

②片道の通学時間の許容範囲

【回答の傾向】

ア 小学校

保護者、教員とも、「30分程度」が1位となっていますが、2位の「15分程度」と比べて約1ポイント前後の差となっています。

イ 中学校

保護者、教員とも「30分程度」が1位となっていますが、2位の「15分程度」と比べて保護者が約50ポイント、教員が約74ポイントの差があります。

【片道の通学時間の許容範囲を選んだ理由の傾向】

ア 小学校

▽保護者

事故や犯罪のリスクを心配する声が多く、体力の観点から小学校1年生を念頭に徒歩による通学時間は短い方がよいとの声が寄せられました。また、ランドセルの重さを理由として長時間の通学は難しいという理由を挙げる声も寄せられています。

▽教員

保護者と同様、事故や犯罪のリスクを心配する声や小学校1年生を念頭にした体力を理由に挙げる声がありました。

イ 中学校

▽保護者

荷物の重さ（教科書・教材等、部活動の荷物、弁当）を理由として、長時間の徒歩の通学は難しいとの声が多く、部活動終了後の遅い時間に帰宅する際の安全を心配する声も多く寄せられました。また、部活動再登校を理由として挙げる声もありました。

▽教員

生徒の安全面や部活動終了後の帰宅時間を理由に挙げる声がありました。

③通学時間の許容範囲で通学するために必要な配慮

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
通学時間の許容範囲で通学するために必要な配慮※ P4Q	小学校	保護者	住所から近い場所にある学校への通学を認める	(74.0%)	公共交通機関（バスなど）の利用を認める	(34.1%)	徒歩で構わない	(27.8%)
		教員		(91.6%)		(41.2%)		(37.0%)
	中学校	保護者		(69.3%)		(46.2%)	自転車の利用を認める	(32.5%)
		教員		(96.8%)		(56.5%)	徒歩で構わない	(30.6%)

【回答の傾向】

ア 小学校

保護者・教員ともに、1位が「住所から近い場所にある学校への通学を認める」で、ともに過半数を超える支持があります。特に教員では90%を超えています。また、中学校と比較すると、保護者では「徒歩で構わない」が3位となっています。

イ 中学校

保護者・教員ともに、1位が「住所から近い場所にある学校への通学を認める」で、ともに過半数を超える支持があります。特に教員では95%を超えています。また、保護者では「自転車の利用を認める」が3位となっています。

(4) 学校施設について

①学校施設の老朽化によって発生する問題

設問内容	回答者	1位		2位		3位	
学校施設の老朽化によって発生する問題※ P43	保護者	災害等で施設が壊れやすくなり、子どもたちの安全確保ができなくなる恐れがある	(92.9%)	災害等の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある	(61.8%)	電気・ガス・水道などの設備が故障した場合に、学校が使用できなくなる恐れがある(32.9%)	
	教員		(95.0%)		(62.4%)	施設が40～50年前の考え方で設計されているため、教育内容・方法の変化に対応できず、子どもたちの教育環境を充実させることが難しくなる(60.2%)	
	市民		(82.7%)		(77.2%)	電気・ガス・水道などの設備が故障した場合に、学校が使用できなくなる恐れがある(42.2%)	

【回答の傾向】

保護者、教員、市民はすべて1位が「子どもたちの安全確保ができなくなる恐れがある」、2位が「災害等発生における避難施設として使用できない」となっており、前者は教員、後者は市民が特に問題だと考えています。

3位は、保護者と市民は「設備が故障した場合に学校が使用できなくなる恐れがある」ですが、教員は「子どもたちの教育環境を充実させることが難しくなる」が問題だと考えています。

②学校施設の建替えの考え方

設問内容	回答者	1位		2位		3位	
学校施設の 建て替え (改築)の 考え方 P44	保護者	地域ごとに建て替える学校を決めて、 重点的に投資して建て替える	(55.3%)	建て替えは行わず、市民の負担が増えない範囲 で、改修できる箇所だけ改修する(20.8%)	市民の負担が増えても、すべての学校を建て替える (13.6%)		
	教員		(60.2%)			市民の負担が増えても、すべての学校を建て替える (23.2%)	建て替えは行わず、市民の負担が増えない範囲 で、改修できる箇所だけ改修する(11.0%)
	市民		(61.7%)			建て替えは行わず、市民の負担が増えない範囲 で、改修できる箇所だけ改修する(18.6%)	市民の負担が増えても、すべての学校を建て替える (8.6%)

【回答の傾向】

保護者・教員・市民で共通して、「地域ごとに建て替える学校を決めて、重点的に投資して建て替える」が1位となっており、いずれも50%を超えています。

また、保護者と市民では、「建て替えは行わず、市民の負担が増えない範囲で、改修できる箇所だけ改修する」が2位となっており、教員では「市民の負担が増えても、すべての学校を建て替える」が2位となっています。

(5) 学校統廃合を含めた通学区域の見直しを検討するうえで必要な配慮

設問内容	回答者	回答件数
学校統廃合を含めた通学区域の見直しを検討するうえで、必要な配慮（自由記述） P45	保護者 教員 市民	報告書参照 保護者回答：P111～P164（総件数808件）回答者数の47.5% 教員回答：P165～P171（総件数144件）回答者数の79.6% 市民回答：P172～P215（総件数668件）回答者数の57.6%

【自由記述の回答傾向】

自由記述による回答内容については、下記の回答傾向が見られました。

①保護者

- ア 通学時の安全確保に関すること（223件）
- イ 通学手段（通学の負担軽減）に関すること（134件）
- ウ 環境・施設の充実（121件）

②教員

- ア 通学時の安全確保に関すること（35件）
- イ 通学時間に関すること（25件）
- ウ 通学区域に関すること（22件）

③市民

- ア 通学時の安全確保に関すること（181件）
- イ 環境・施設の充実（125件）
- ウ 通学区域に関すること（102件）

(6) 地域の拠点としての学校の役割について（市民のみ対象とした設問）

【表の読み方】

※表中の「回答者」欄には、下記の内容を掲載しています。

在学なし…町田市立学校に在学している子どもがいない市民の方（以下、「在学なし」）

小学校在学…町田市立小学校に在学している子どもがいる市民の方（以下「小学校在学」）

中学校在学…町田市立中学校に在学している子どもがいる市民の方（以下「中学校在学」）

※「学校に行った理由」は、「年1回以上」町田市立小・中学校に行った回答者の理由を掲載しています。

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
過去1年間に学校に行った頻度 P50	市民	在学なし	1回も行っていない (58.1%)		年1回以上 (27.5%)		半年に1回以上 (7.5%)	
		小学校在学	半年に1回以上	(42.7%)	月1回以上	(32.3%)	週1回以上 (12.1%)	
		中学校在学		(44.3%)		(24.6%)	1回も行っていない (14.8%)	
学校に行った理由 P51	市民	在学なし	選挙での投票 (69.5%)		学校行事 (26.8%)		避難訓練や避難施設の連絡会 (14.2%)	
		小学校在学	学校行事	(93.3%)	保護者としての活動 (例：PTA など)	(55.8%)	子どものお迎え (例：学童保育など) (37.5%)	
		中学校在学		(94.1%)		(54.9%)	選挙での投票 (33.3%)	

【回答の傾向】

ア 在学なし

「1回も行っていない」が約58%で1位でした。また、「年1回以上」学校に行った方の理由の約70%が「選挙での投票」でした。

イ 小・中学校在学

小学校・中学校在学ともに1位、2位は「学校行事」「保護者としての活動」でしたが、3位は小学校在学では「子どものお迎え」、中学校在学では「選挙での投票」と違いがありました。

②町田市立小・中学校がこれまで果たしてきた役割とこれからの地域拠点として期待する役割

設問内容	回答者		1位		2位		3位	
これまで 学校が果 たしてき た役割 P53	市民	在学なし	子どもたちの学び場	(86.0%)	地域の防災拠点	(72.6%)	選挙の投票所 (64.4%)	
		小学校在学		(90.3%)		(69.4%)	子どもたちの放課後の居場所・活	(62.9%)
		中学校在学		(93.4%)		(68.9%)	動場所	(67.2%)
これから の学校に 地域拠点 として期 待する役 割 P55	市民	在学なし	地域の防災拠点 (84.1%)		子どもたちの放課後の居場所・活動場所	(71.3%)	地域の活動・交流の拠点 (51.4%)	
		小学校在学	子どもたちの放課後の居場所・活動場所 (85.5%)		地域の防災拠点 (80.6%)		スポーツ活動の拠点 (54.8%)	
		中学校在学	地域の防災拠点 (80.3%)		子どもたちの放課後の居場所・活動場所 (65.6%)		選挙の投票所 (39.3%) 地域の活動・交流の拠点 (39.3%) スポーツ活動の拠点 (39.3%) ※同率3位	

【回答の傾向】

ア これまで学校が果たしてきた役割

「在学なし」「小学校在学」「中学校在学」いずれも、1位は「子どもたちの学び場」、2位が「地域の防災拠点」でした。

3位は「在学なし」と「小学校在学」「中学校在学」で異なり、「在学なし」が「選挙の投票所」の一方で、「小学校在学」「中学校在学」では「子どもたちの放課後の居場所・活動場所」でした。

イ これからの学校に地域拠点として期待する役割

「在学なし」と「中学校在学」の1位が「地域の防災拠点」でしたが、「小学校在学」の1位は「子どもたちの放課後の居場所・活動場所」で、それぞれ2位と順位が入れ替わっています。

3位は「在学なし」が「地域の活動・交流の拠点」、「小学校在学」が「スポーツ活動の拠点」である一方で、「中学校在学」は3つの役割が同率で3位となっています。